

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	26,468人 27,171人 -2.6%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 1				
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	26,209人 26,390人 -0.7%	区 分	17年国調	12年国調	46.58	08	茨城県	5464	境町	地方交付税種地	2-3			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,462	1,667	人口密度(人)	568	指定団体等 の指定状況		区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	5,369	5,979			旧新産	×	歳 入 総 額	8,469,479	7,510,972			
地方譲与税	3,230,052	38.1	3,230,052	63.6	第3次	7,092	6,855			旧工特	×	歳 出 総 額	8,260,193	7,231,683			
地方交付金	168,769	2.0	168,769	3.3					低開発	×	歳入歳出差引	209,286	279,289				
利子割交付金	9,952	0.1	9,952	0.2					旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	11,202	31,192				
配当割交付金	3,205	0.0	3,205	0.1					山振	×	実質収支	198,084	248,097				
株式等譲渡所得割交付金	1,808	0.0	1,808	0.0					過疎	×	単年度収支	-50,013	47,516				
地方消費税交付金	253,572	3.0	253,572	5.0					首都	×	積立金	77,427	1,924				
ゴルフ場利用税交付金	5,216	0.1	5,216	0.1					近畿	×	繰上償還金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					中部	×	積立金取崩し額	-	91,852				
自動車取得税交付金	42,668	0.5	42,668	0.8					市町村圏	×	実質単年度収支	27,414	-42,412				
軽油引取税交付金	-	-	-	-					財政再建	×	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
地方特例交付金等	43,255	0.5	43,255	0.9					指数表選定	×	一般職員	188	635,440	3,380			
児童手当特例交付金	13,720	0.2	13,720	0.3					財源超過	×	うち消防職員	-	-	-			
減収補填特例交付金	23,447	0.3	23,447	0.5							うち技能労務員	23	73,623	3,201			
特別交付金	6,088	0.1	6,088	0.1							教育公務員	4	13,750	3,438			
地方交付税	1,389,007	16.4	1,301,230	25.6							臨時職員	-	-	-			
普通交付税	1,301,230	15.4	1,301,230	25.6							合 計	192	649,190	3,381			
特別交付税	87,777	1.0	-	-							一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
(一般財源計)	5,147,504	60.8	5,059,727	99.7							議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.10.01	5,140	
交通安全対策特別交付金	5,102	0.1	5,102	0.1							非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	4,610	
分担金・負担金	91,785	1.1	-	-							退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
使用料	110,923	1.3	3,095	0.1							事務機共同	常備消防	教育長	1	16.10.01	4,140	
手数料	15,958	0.2	-	-							税務事務	小学校	×	議会議長	1	16.10.01	2,970
国庫支出金	1,046,423	12.4	-	-							老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	16.10.01	2,710
国有提供交付金	-	-	-	-							伝染病	その他		議会議員	12	16.10.01	2,570
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											区 分 平成21年度(千円) 平成20年度(千円)		
都道府県支出金	407,231	4.8	-	-											基準財政収入額		
財産収入	10,887	0.1	5,397	0.1											基準財政需要額		
寄附金	1,180	0.0	-	-											標準税収入額等		
繰入金	56,238	0.7	-	-											標準財政規模		
繰越金	279,289	3.3	-	-											財政力指数		
諸収入	383,245	4.5	4,124	0.1											実質収支比率(%)		
地方債	913,714	10.8	-	-											経常一般財源等比率(%)		
うち減収補填債(特例分)	49,100	0.6	-	-											公債費負担比率(%)		
うち臨時財政対策債	372,814	4.4	-	-											健全化判断比率		
歳入合計	8,469,479	100.0	5,077,445	100.0											実質赤字比率(%)		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)															連結実質赤字比率(%)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政規模	5,560,458	5,476,169	将来負担比率(%)			
人件費	1,779,349	21.5	1,582,916	1,570,752	28.6	議会費	95,271	1.2	-	95,271	財政力指数	0.72	0.72	積立金			
うち職員給	1,167,945	14.1	1,136,636	-	-	総務費	1,872,142	22.7	183,428	952,607	実質収支比率(%)	3.6	4.5	減価			
扶助費	831,062	10.1	283,169	283,169	5.1	民生費	1,935,618	23.4	3,009	1,227,650	経常一般財源等比率(%)	91.3	95.0	現在高			
公債費	874,731	10.6	838,440	838,440	15.2	衛生費	565,638	6.8	3,474	541,295	公債費負担比率(%)	13.6	13.5	地方債現在高			
内訳	874,731	10.6	838,440	838,440	15.2	労働費	42,039	0.5	-	25,454	健全化判断比率	-	-	（債務負担行為）			
(義務的経費計)	3,485,142	42.2	2,704,525	2,692,361	49.0	農林水産業費	510,848	6.2	46,677	390,805	実質赤字比率(%)	-	-	（支出予定額）			
物件費	1,113,377	13.5	750,978	597,405	10.9	商工費	87,689	1.1	-	61,380	連結実質赤字比率(%)	-	-	（現・計）			
維持補修費	34,710	0.4	24,068	24,068	0.4	土木費	811,744	9.8	298,117	576,223	実質公債費比率(%)	14.3	14.2	土地開発基金現在高			
補助費等	1,681,244	20.4	1,121,114	829,229	15.1	消防費	389,151	4.7	5,537	384,829	将来負担比率(%)	182.0	185.6	積立金			
うち一部事務組合負担金	652,674	7.9	652,674	501,570	9.1	教育費	1,075,322	13.0	119,016	843,501	将来負担比率(%)	182.0	185.6	減価			
繰出金	1,047,599	12.7	971,861	829,048	15.1	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	685,814	608,387	調			
積立金	77,432	0.9	77,427	-	-	公債費	874,731	10.6	-	838,440	現在高	1,197	1,197	特定目的			
投資・出資金・貸付金	161,431	2.0	800	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	9,633,637	9,420,482	現在高			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為)	36,291	45,421	物件等購入			
投資的経費	659,258	8.0	286,682	286,682	8.0	歳出合計	8,260,193	100.0	659,258	5,937,455	保証・補償	-	-	その他			
うち人件費	16,175	0.2	16,175	-	-	国会	1,050,055	国民健康保険	173,000	171	その他	739,490	851,793	その他			
普通建設事業費	659,258	8.0	286,682	286,682	8.0	国民健康保険	173,000	国民健康保険	173,000	171	収入	-	-	実質的なもの			
うち補助	59,724	0.7	1,308	1,308	0.7	国民健康保険	173,000	国民健康保険	173,000	171	支出	-	-	実質的なもの			
うち単独	570,364	6.9	266,604	266,604	6.9	国民健康保険	173,000	国民健康保険	173,000	171	収入	-	-	実質的なもの			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	173,000	国民健康保険	173,000	171	支出	-	-	実質的なもの			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	173,000	国民健康保険	173,000	171	収入	-	-	実質的なもの			
歳出合計	8,260,193	100.0	5,937,455	5,937,455	100.0	国民健康保険	173,000	国民健康保険	173,000	171	収入	-	-	実質的なもの			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。